

第 1 章

沿革

1 工業用水道事業のあゆみ

2 工業用水道の事業及び工事の概要

第1章 沿革

1. 工業用水道事業のあゆみ

年月日	事項
昭和	
29. 10.	新牧野用水の余剰水を利用して、工業用水として日本鋼管株へ供給を開始する。
33. 2. 17	市臨時議会において「高岡市工業用水道事業会計の設置」が可決され、工業用水道事業として発足する。
33. 3. 27	日本重化学工業株より給水の申し込みを受ける。
33. 4. 1	新牧野用水の補強工事を施工し、2事業所へ供給を開始する。
36. 6.	小矢部川水系の建設工事（6月～10月）に着工。
36. 11	日重鋼機工業株・東亞合成化学工業株へ供給を開始する。
38. 3. 15	小矢部川水系の水利使用が許可される。（県知事）
38. 4. 30	新牧野用水の余剰水では水量不足が生じるため、新たに庄川の表流水を水源とする第1期拡張事業（昭和38年度～昭和39年度）に着工。
38. 11. 15	庄川水系の水利使用が許可される。（県知事）
39. 3. 24	工業用水道法の施設基準に適合する旨の許可を得る。（通商産業省）
39. 12.	サンエツ金属株より給水申し込みを受け庄川水系にて対応する。（昭和40年9月供給開始）
45. 4. 1	需要の増加に対応するため、第2期拡張事業に着工。
46. 1. 30	庄川水系の水利使用変更が許可される。（建設省、增量申請）
46. 4. 1	工業用水道料金改定。（平均24.0%値上げ）
46. 5. 31	給水能力変更届が許可される。（通商産業省、第2期拡張事業による）
49. 3. 30	小矢部川水系の取水能力変更申請を提出する。（建設省）
51. 6. 1	両水系の取水設備の点検及び取水の防塵作業を民間へ委託する。
51. 6. 28	給水能力変更届が許可される。（通商産業省）
51. 10. 1	工業用水道料金改定。（平均43.1%値上げ）
53. 2. 1	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出する。（建設省）
55. 10. 1	庄川水系の水利使用期間が承認される。（建設省、昭和63年3月31日まで）
56. 4. 1	小矢部川水系を富山県企業局へ移管売却する。
60. 3. 15	工業用水道料金改定。（平均43.6%値上げ）
62. 6. 15	遠方監視装置の稼働。
63. 12. 21	取水口除塵装置の稼働。
	庄川水系の水利使用期間が承認される。（建設省、平成10年3月31日まで）
	取水口スクリーン装置の稼働。
平成	
元. 3. 12	給水能力変更届を提出する。（通商産業省、新牧野用水からの取水不能により）
元. 3. 27	消費税導入に伴う料金改定が議決、平成元年4月1日施行。
3. 4. 1	老朽管（石綿管）布設替工事（平成3年度～平成9年度）に着工。
3. 7. 11	取水ポンプ場の高圧引込線及び電気設備の老朽化に伴い、電気設備全般の更新に着工。
6. 9. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。
	（15%減量、日本重化学工業株 27,030 m ³ /日、日本鋼管株 21,760 m ³ /日）

年 月 日	事 項
平成	
9. 3. 26	消費税率改定に伴う料金改定が議決、平成 9 年 4 月 1 日施行。
10. 1. 14	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出する。 (建設省)
10. 3. 4	庄川水系の水利使用期間が承認される。 (建設省、平成 20 年 3 月 31 日まで)
10. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (日本重化学工業株 23,530 m ³ /日、サンエツ金属株 1,800 m ³ /日)
11. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (日本重化学工業株 6,000 m ³ /日、日本鋼管株 20,760 m ³ /日)
11. 7. 1	日本鋼管株がエヌケーケーマテリアル株に社名変更。
12. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (サンエツ金属株 2,600 m ³ /日)
13. 10. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (日本重化学工業株 5,200 m ³ /日、エヌケーケーマテリアル株 18,200 m ³ /日)
15. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (日本重化学工業株 3,000 m ³ /日)
	エヌケーケーマテリアル株が J F E マテリアル株に社名変更。
17. 10. 14	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 23,200 m ³ /日)
17. 11. 1	高岡市と福岡町が合併し、新「高岡市」誕生。
18. 1. 10	工業用水道供給の契約水量の変更。 (サンエツ金属株 2,770 m ³ /日)
18. 2. 21	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 18,200 m ³ /日)
20. 3. 27	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出。 (国土交通省)
21. 5. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 16,000 m ³ /日、サンエツ金属株 2,600 m ³ /日)
26. 3. 20	消費税率改定に伴う料金改定が議決、平成 26 年 4 月 1 日施行。
26. 4. 1	高岡市上下水道事業の組織統合により、『高岡市上下水道局』が発足。
26. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 15,000 m ³ /日)
27. 7. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 14,000 m ³ /日)
28. 7. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 12,000 m ³ /日)
28. 10. 31	3 号配水ポンプ更新工事完成。 (工事費 19,440 千円)
29. 4. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル株 9,000 m ³ /日、サンエツ金属株 3,700 m ³ /日)
30. 2. 23	庄川水系水利使用期間の更新申請を提出。 (国土交通省)
30. 2. 28	原水系水質計器設置。 (工事費 5,264 千円)
31. 3. 26	消費税率改定に伴う料金改定が議決、令和元年 10 月 1 日施行。

年 月 日	事 項
令和 元. 9. 1	工業用水道供給の契約水量の変更。 (J F E マテリアル(株) 11,300 m ³ /日)

2. 工業用水道の事業及び工事の概要

(単位:円、税抜き)

工事名	年 度	主 な る 工 事 内 容	費 用
農業用水 補強改良 工事	S33	取水ポンプ室 (19.8 m ²) 導水路築造 (1,535m) 取水ポンプ (15ps×2台) 電気設備 (1式)	10,500,000
取水工事	S36～S37	導水路築造 (820m) 用水路笠上 (520m) 取水ポンプ (1台)	7,900,000
第1期 拡張事業	S38～S39	取水口 着水井 配水ポンプ (7 m ³ /分×4台、水中ポンプ) 電気室 (コンクリートブロック造り、13.2 m ²) 配水管 (φ200mm A C P=477m、φ250mm G=270m、φ600mm A C P=4,100m、φ250mm G Pコンクリート造=47m) 4,894m メータ室 (鉄筋コンクリート、4m×5m×1.8m)	68,000,000
第2期 拡張事業	S45	取水口 樋管 (鉄筋コンクリート 1.2m×1.2m) L=129.74m 着水井 (鉄筋コンクリート D=6m、H=11m) 電気室 (コンクリートブロック造り、5.4m×7.2m) 電気設備 (受電、配電盤) 1式 配水管 (φ900mm D I P=850m、φ700mm D I P=1,450m) L=2,300m 量水器設備 (φ900mm ベンチュリーメータ) 1基	145,000,000
遠方監視 設備	S59	監視装置 (1式) 監視区間 庄川水系工業用水道電気室～上関コントロール室	8,900,000
取水口 除塵設備	S62	鋼管 (φ500mm×18m×2本) 並列 鋼管杭 (φ500mm×2本)	5,730,000
取水口 スクリーン	S63	スクリーン (上部幅 1.2m、下部幅 1.8m) L=13.2m H= 1.9m	8,440,000
電気設備 改良工事	H 3	受配電盤 (1式) ポンプ盤 (1式) 等	75,000,000
老朽管 布設替工事 (石綿管)	H 3	φ600 mm D I P L=465m	35,458,000
	H 4	φ600 mm D I P L=404m	44,650,000
	H 5	φ600 mm D I P L=370m	61,400,000
	H 6	φ600 mm D I P L=235m	50,000,000
	H 7	φ500 mm D I P L=220m	25,270,000
	H 8	φ500 mm D I P L=146m	18,437,000
	H 9	φ200 mm D I P L=295m	16,209,900
配水管 移設工事 (県道改良)	H22	φ600 mm D I P L=308m	70,232,000

工事名	年 度	主 な る 工 事 内 容	費 用
配水ポンプ 更新工事	H28	3号配水ポンプ (300A×10.5m ³ /分×20m×55KW)	18,000,000
原水系水質 計器設置	H29	水質自動測定装置 (濁度、PH、水温)	4,874,000

第 2 章

工業用水道施設整備計画

整工
備水
計施
画設

1 第3次工業用水道施設整備事業の推移

第2章 工業用水道施設整備計画

1. 第3次工業用水道施設整備事業の推移

年 度		平成29年度		平成30年度		
事 業 区 分		事業量(台)	金額(千円)	事業量(台)	金額(千円)	
水質計器の整備	計 画	1	6,912			
	実 績	1	5,264			
流量計の整備	計 画					
	実 績					
ポンプの更新	計 画					
	実 績					
水位計の更新	計 画					
	実 績					
高圧受電機器の更新	計 画					
	実 績					
計	計 画	1	6,912			
	実 績	1	5,264			
財源内訳	地方債	計 画				
		実 績				
	その他の	計 画				
		実 績				
	一般財源	計 画		6,912		
		実 績		5,264		
	合 計	計 画		6,912		
		実 績		5,264		
累積進捗率(%)		計 画		31.1		
		実 績		23.7		

第 3 章

施 設 の 概 要

施設の概要

1 石瀬ポンプ場

2 管布設状況

高岡市工業用水道概況図



第3章 施設の概要

1. 石瀬ポンプ場

所 在 地	石瀬 606-3、4、607-3
敷 地 面 積	301.6 m ²
建 設 年 度	昭和38年～昭和39年、昭和45年
配 水 方 法	ポンプ加圧
施 設 取 水 口 着 水 井 配 水 ポンプ 電 気 室 量 水 器 設 備 電 気 設 備 計 装 機 器	取水樋管（鉄筋コンクリート 1.2m×1.2m） L=129.74m 円形鉄筋コンクリート（内径6m、深さ10m）1井 水中モーターポンプ 300A×10.5 m ³ /分×20m×50KW×1台 300A×10.5 m ³ /分×20m×55KW×3台 300A×11.5 m ³ /分×20m×55KW×1台 コンクリートブロック造り（5.4m×7.2m） φ900mmベンチュリー管、差圧流量計 受配電盤1式 水質自動測定装置（濁度、PH、水温）

2. 管布設状況

(単位: m)

口 径 管 種	φ 200 mm	φ 500 mm	φ 600 mm	φ 700 mm	φ 900 mm	計
耐震 継手管	—	—	27	—	—	27
ダクタイル 鉄管	435	366	1,454	1,450	850	4,555
計	435	366	1,481	1,450	850	4,582

第 4 章

業務統計及び料金

1 供給水量及び契約単価

2 月別使用料金

3 供給水量の推移

4 料金の変せん

5 水質検査状況

及業
び務
料統
金計

第4章 業務統計及び料金

1. 供給水量及び契約単価

供給先	供給水量		1m ³ 当たりの 契約単価 (円)
	日量 (m ³)	年間水量 (m ³)	
日本重化学工業(株)	3,000	1,098,000	4.30
JFEマテリアル(株)	11,300	3,783,900	4.30
サンエツ金属(株)	3,700	1,354,200	4.30
計	18,000	6,236,100	—

※ JFEマテリアル(株)の4月から8月の日量は、9,000m³

2. 月別使用料金

(単位:円、消費税含む)

区分 月別	日本重化学工業(株)	JFEマテリアル(株)	サンエツ金属(株)	計
4月	417,960	1,253,880	515,484	2,187,324
5月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
6月	417,960	1,253,880	515,484	2,187,324
7月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
8月	431,892	1,295,676	532,666	2,260,234
9月	417,960	1,574,316	515,484	2,507,760
10月	439,890	1,656,919	542,531	2,639,340
11月	425,700	1,603,470	525,030	2,554,200
12月	439,890	1,656,919	542,531	2,639,340
1月	439,890	1,656,919	542,531	2,639,340
2月	411,510	1,550,021	507,529	2,469,060
3月	439,890	1,656,919	542,531	2,639,340
計	5,146,326	17,750,271	6,347,133	29,243,730

3. 供給水量の推移

(単位: m³/日)

区分	年月日	昭和 33. 4. 1	昭和 36. 10. 1	昭和 38. 11. 1	昭和 39. 1. 1	昭和 39. 4. 1	昭和 40. 1. 1
日本重化学工業(株)	10,000	10,000	9,000	9,000	6,200	6,500	
日本鋼管(株)	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000	15,000	
サンエツ金属(株)	—	—	—	—	—	—	
計	20,000	20,000	19,000	24,000	21,200	21,500	

区分	年月日	昭和 40. 8. 1	昭和 46. 4. 1	昭和 46. 9. 1	昭和 47. 3. 1	昭和 47. 4. 1	昭和 48. 1. 1
日本重化学工業(株)	6,500	16,500	19,500	26,500	26,500	33,500	
日本鋼管(株)	15,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
サンエツ金属(株)	1,600	1,600	1,600	1,600	2,600	2,600	
計	23,100	39,100	42,100	49,100	50,100	57,100	

区分	年月日	昭和 48. 4. 1	昭和 56. 4. 1	平成 2. 4. 1	平成 6. 9. 1	平成 10. 4. 1	平成 11. 4. 1
日本重化学工業(株)	33,500	33,500	31,800	27,030	23,530	6,000	
日本鋼管(株)	27,000	27,000	25,600	21,760	21,760	20,760	
サンエツ金属(株)	2,600	2,600	2,600	2,600	1,800	1,800	
計	63,100	63,100	60,000	51,390	47,090	28,560	

区分	年月日	平成 12. 4. 1	平成 13. 10. 1	平成 15. 4. 1	平成 17. 10. 14	平成 18. 1. 10	平成 18. 2. 21
日本重化学工業(株)	6,000	5,200	3,000	3,000	3,000	3,000	
JFEマテリアル(株)	20,760	18,200	18,200	23,200	23,200	18,200	
サンエツ金属(株)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,770	2,770	
計	29,360	26,000	23,800	28,800	28,970	23,970	

区分	年月日	平成 21. 5. 1	平成 26. 4. 1	平成 27. 7. 1	平成 28. 7. 1	平成 29. 4. 1	令和 元. 9. 1
日本重化学工業(株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
JFEマテリアル(株)	16,000	15,000	14,000	12,000	9,000	11,300	
サンエツ金属(株)	2,600	2,600	2,600	2,600	3,700	3,700	
計	21,600	20,600	19,600	17,600	15,700	18,000	

※ 平成11年 7月 1日 日本鋼管(株)がエヌケーケーマテリアル(株)に社名変更

※ 平成15年 4月 1日 エヌケーケーマテリアル(株)が JFEマテリアル(株)に社名変更

4. 料金の変せん

(単位: 円/m³)

区分	社名	昭和 36. 10. 1	昭和 38. 6. 1	昭和 40. 11. 1	昭和 46. 4. 1
甲地区	日本重化学工業(株)	0.75	1.07	1.40	2.00
乙地区	日本鋼管(株)、サンエツ金属(株)	—	1.07	1.97	2.20

区分	社名	昭和 51. 10. 1	昭和 56. 4. 1
甲地区	日本重化学工業(株)	2.90	4.30
乙地区	日本鋼管(株)、サンエツ金属(株)	3.10	

※ 平成元年度・9年度・26年度・令和元年度に消費税導入及び改定に伴う料金改定を実施

5. 水質検査状況

工業用水道の検査結果(庄川水系・石瀬)

採水年月日:令和元年5月21日

検査機関:富山県薬剤師会

項目名	検査結果
水温	20.5°C
濁度	8.5度
pH値	7.2
アルカリ度	20.4mg/L
カリウム, マグネシウム等(硬度)	18.5mg/L
蒸発残留物	56mg/L
塩化物イオン	1.8mg/L
鉄及びその化合物	0.46mg/L

第 5 章

財 務

1 工業用水道事業会計の推移

2 貸借対照表の推移

(1) 資産の部 (借方)

(2) 負債及び資本の部 (貸方)

財

務

3 目的別原価構成

4 固定資産明細書

5 キヤッシュ・フロー計算書

6 経営分析

第5章 財務

1. 工業用水道事業会計の推移 (収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み)

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
区分		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
収益的	収入	33,384,360	100.0	30,317,709	100.0	26,500,329	100.0
	営業収益	31,237,780	93.6	28,405,800	93.7	24,641,150	93.0
	給水収益	31,237,780	93.6	28,405,800	93.7	24,641,150	93.0
	営業外収益	2,146,580	6.4	1,911,909	6.3	1,859,179	7.0
	受取利息	287,604	0.9	127,450	0.4	68,333	0.3
	長期前受金戻入	1,784,458	5.3	1,784,458	5.9	1,784,458	6.7
	雑収益	74,518	0.2	—	—	6,388	0.0
	消費税還付金	—	—	1	0.0	—	—
	支出	31,718,669	100.0	27,816,404	100.0	29,623,294	100.0
	営業費用	31,718,669	100.0	27,816,404	100.0	29,623,294	100.0
収支支	原水費	23,100,514	72.8	18,905,563	68.0	20,014,916	67.6
	総係費	228,577	0.7	423,306	1.5	339,140	1.1
	減価償却費	8,389,578	26.5	8,311,620	29.9	9,269,238	31.3
	資産減耗費	—	—	175,915	0.6	—	—
	営業外費用	—	—	—	—	—	—
	雑支出	—	—	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	差引損益	1,665,691	—	2,501,305	—	△ 3,122,965	—
	収入	—	—	—	—	—	—
資本的	固定資産売却代	—	—	—	—	—	—
	支出	—	—	20,336,400	100.0	5,263,920	100.0
	建設改良事業費	—	—	—	—	5,263,920	100.0
	固定資産購入費	—	—	20,336,400	100.0	—	—
	資本的収支差引額	—	—	△ 20,336,400	—	△ 5,263,920	—
	補てん財源	過年度分損益勘定 留保資金	—	—	—	4,874,000	—
	建設改良積立金	—	—	18,830,000	—	—	—
	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	—	—	1,506,400	—	389,920	—
	計	—	—	20,336,400	—	5,263,920	—

平成30年度		令和元年度		すう勢比率				
金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	H27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)	R元年度 (%)
26,485,253	100.0	28,599,688	100.0	100	91	79	79	86
24,641,150	93.0	26,815,230	93.8	100	91	79	79	86
24,641,150	93.0	26,815,230	93.8	100	91	79	79	86
1,844,103	7.0	1,784,458	6.2	100	89	87	86	83
59,531	0.3	—	—	100	44	24	21	—
1,784,458	6.7	1,784,458	6.2	100	100	100	100	100
114	0.0	—	—	100	—	9	0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
30,356,670	100.0	32,857,687	100.0	100	88	93	96	104
30,356,670	100.0	32,816,364	99.9	100	88	93	96	103
19,730,959	65.0	23,688,964	72.1	100	82	87	85	103
354,940	1.2	306,646	0.9	100	185	148	155	134
10,270,771	33.8	8,820,754	26.9	100	99	110	122	105
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,523	0.0	—	—	—	—	—
—	—	1,523	0.0	—	—	—	—	—
—	—	39,800	0.1	—	—	—	—	—
—	—	39,800	0.1	—	—	—	—	—
△ 3,871,417	—	△ 4,257,999	—	—	—	—	—	—
—	—	220	100.0	—	—	—	—	—
—	—	220	100.0	—	—	—	—	—
—	—	421,200	100.0	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	421,200	100.0	—	—	—	—	—
—	—	△ 420,980	—	—	—	—	—	—
—	—	389,800	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	31,180	—	—	—	—	—	—
—	—	420,980	—	—	—	—	—	—

2. 貸借対照表の推移

(1) 資産の部 (借方)

科 目	年 度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
固 定 資 産		195,486,128	31.6	205,828,593	33.3	201,433,355	32.8
(1) 有 形 固 定 資 産		195,486,128	31.6	205,828,593	33.3	201,433,355	32.8
土 地		4,333,660	0.7	4,333,660	0.7	4,333,660	0.7
建 物		284,803	0.1	255,737	0.1	226,671	0.1
構 築 物		174,952,294	28.3	167,120,496	27.0	159,288,698	25.9
機 械 及 び 装 置		14,792,691	2.4	33,232,540	5.4	36,934,686	6.0
量 水 器		220,000	0.0	175,000	0.0	130,000	0.0
車 両 運 搬 具		872,480	0.1	680,960	0.1	489,440	0.1
工具器具及び備品		30,200	0.0	30,200	0.0	30,200	0.0
流 動 資 産		423,015,905	68.4	412,872,129	66.7	413,196,992	67.2
(1) 現 金 及 び 預 金		420,191,661	67.9	409,360,163	66.1	410,934,058	66.8
(2) 未 収 金		2,821,694	0.5	3,509,266	0.6	2,260,234	0.4
営 業 未 収 金		2,821,694	0.5	2,533,766	0.4	2,260,234	0.4
営 業 外 未 収 金		—	—	975,500	0.2	—	—
(3) 前 払 費 用		2,550	0.0	2,700	0.0	2,700	0.0
資 産 合 計		618,502,033	100.0	618,700,722	100.0	614,630,347	100.0

(2) 負債及び資本の部 (貸方)

科 目	年 度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)
固 定 負 債		28,708,731	4.6	27,735,577	4.5	27,737,565	4.5
(1) 引 当 金		28,708,731	4.6	27,735,577	4.5	27,737,565	4.5
退 職 給 付 引 当 金		14,927,831	2.4	15,742,677	2.6	15,744,665	2.6
修 繕 引 当 金		13,780,900	2.2	11,992,900	1.9	11,992,900	1.9
流 動 負 債		1,397,914	0.2	1,852,910	0.3	2,687,970	0.4
(1) 未 払 金		1,001,084	0.2	1,253,439	0.2	2,058,575	0.3
営 業 未 払 金		73,184	0.0	143,439	0.0	1,296,075	0.2
営 業 外 未 払 金		927,900	0.2	—	—	762,500	0.1
そ の 他 未 払 金		—	—	1,110,000	0.2	—	—
(2) 引 当 金		396,830	0.0	599,471	0.1	629,395	0.1
賞 与 引 当 金		396,830	0.0	599,471	0.1	629,395	0.1
繰 延 収 益		59,075,495	9.6	57,291,037	9.3	55,506,579	9.0
(1) 長 期 前 受 金		73,434,464	11.9	73,434,464	11.9	73,434,464	11.9
(2) 長 期 前 受 金 取 益 化 累 計 額		△ 14,358,969	△ 2.3	△ 16,143,427	△ 2.6	△ 17,927,885	△ 2.9
資 本 金		415,070,192	67.1	416,735,883	67.3	447,834,651	72.9
(1) 自 己 資 本 金		415,070,192	67.1	416,735,883	67.3	447,834,651	72.9
剩 余 金		114,249,701	18.5	115,085,315	18.6	80,863,582	13.2
(1) 資 本 剩 余 金		—	—	—	—	—	—
(2) 利 益 剩 余 金		114,249,701	18.5	115,085,315	18.6	80,863,582	13.2
減 債 積 立 金		15	0.0	15	0.0	15	0.0
利 益 積 立 金		65,336,532	10.6	65,336,532	10.6	65,336,532	10.6
建 設 改 良 積 立 金		37,480,000	6.1	18,650,000	3.0	18,650,000	3.1
未 处 分 利 益 剰 余 金		11,433,154	1.8	31,098,768	5.0	—	—
未 处 理 欠 損 金		—	—	—	—	△ 3,122,965	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計		618,502,033	100.0	618,700,722	100.0	614,630,347	100.0

平成30年度		令和元年度		す う 勢 比 率				
金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	H27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)	R元年度 (%)
191,162,584	31.4	182,691,830	30.3	100	105	103	98	93
191,162,584	31.4	182,691,830	30.3	100	105	103	98	93
4,333,660	0.7	4,333,660	0.7	100	100	100	100	100
173,086	0.0	144,020	0.0	100	90	80	61	51
151,857,366	25.0	144,908,032	24.0	100	96	91	87	83
34,385,352	5.7	32,779,518	5.5	100	225	250	232	222
85,000	0.0	390,000	0.1	100	80	59	39	177
297,920	0.0	106,400	0.0	100	78	56	34	12
30,200	0.0	30,200	0.0	100	100	100	100	100
417,409,031	68.6	420,173,612	69.7	100	98	98	99	99
415,146,097	68.2	417,531,572	69.3	100	97	98	99	99
2,260,234	0.4	2,639,340	0.4	100	124	80	80	94
2,260,234	0.4	2,639,340	0.4	100	90	80	80	94
—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,700	0.0	2,700	0.0	100	106	106	106	106
608,571,615	100.0	602,865,442	100.0	100	100	99	98	97

平成30年度		令和元年度		す う 勢 比 率				
金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	H27年度 (%)	28年度 (%)	29年度 (%)	30年度 (%)	R元年度 (%)
28,274,516	4.6	28,770,589	4.7	100	97	97	98	100
28,274,516	4.6	28,770,589	4.7	100	97	97	98	100
16,281,616	2.7	16,777,689	2.8	100	105	105	109	112
11,992,900	1.9	11,992,900	1.9	100	87	87	87	87
1,748,162	0.3	1,588,373	0.3	100	133	192	125	114
1,016,207	0.2	824,230	0.2	100	125	206	102	82
169,907	0.0	176,830	0.0	100	196	1,771	232	242
846,300	0.2	647,400	0.2	100	—	82	91	70
—	—	—	—	—	—	—	—	—
731,955	0.1	764,143	0.1	100	151	159	184	193
731,955	0.1	764,143	0.1	100	151	159	184	193
53,722,121	8.8	51,937,663	8.6	100	97	94	91	88
73,434,464	12.1	73,434,464	12.2	100	100	100	100	100
△ 19,712,343	△ 3.3	△ 21,496,801	△ 3.6	100	112	125	137	150
447,834,651	73.6	447,834,651	74.3	100	100	108	108	108
447,834,651	73.6	447,834,651	74.3	100	100	108	108	108
76,992,165	12.7	72,734,166	12.1	100	101	71	67	64
—	—	—	—	—	—	—	—	—
76,992,165	12.7	72,734,166	12.1	100	101	71	67	64
15	0.0	15	0.0	100	100	100	100	100
62,213,567	10.2	58,342,150	9.7	100	100	100	95	89
18,650,000	3.1	18,650,000	3.1	100	50	50	50	50
—	—	—	—	100	272	—	—	—
△ 3,871,417	△ 0.6	△ 4,257,999	△ 0.7	—	—	—	—	—
608,571,615	100.0	602,865,442	100.0	100	100	99	98	97

3. 目的別原価構成

(消費税抜き)

科目	金額	平成30年度			令和元年度		
		5,730,500 m ³			6,236,100 m ³		
		金額 (円)	構成比率 (%)	1m ³ 当たり (円)	金額 (円)	構成比率 (%)	1m ³ 当たり (円)
給 料	5,555,952		18.3	0.97	5,741,241	17.5	0.92
手 当 等	1,663,700		5.5	0.29	2,056,408	6.3	0.33
賞与引当金繰入額	731,955		2.4	0.13	764,143	2.3	0.12
法 定 福 利 費	1,281,866		4.2	0.22	1,390,719	4.2	0.22
退 職 給 付 費	1,107,977		3.7	0.19	1,119,824	3.4	0.18
人 件 費 計	10,341,450		34.1	1.80	11,072,335	33.7	1.77
減 價 償 却 費	10,270,771		33.8	1.48	8,820,754	26.9	1.13
動 力 費	7,264,426		23.9	1.27	10,207,283	31.1	1.64
委 託 料	1,374,613		4.5	0.24	1,509,613	4.6	0.24
維 持 管 理 費	51,600		0.2	0.01	210,700	0.7	0.03
通 信 運 搬 費	141,645		0.5	0.03	142,541	0.4	0.03
そ の 他	912,165		3.0	0.16	854,461	2.6	0.14
合 計	30,356,670		100.0	4.99	32,817,687	100.0	4.98

※ 維持管理費 = 修繕費 + 漏水修理費 + 工事請負費

※ 費用合計 = 経常費用 - 受託事業費 - 不用品売却原価

※ 給水原価の算出では、減価償却費から長期前受金戻入分を除く。

4. 固定資産明細書（令和2年3月31日現在）

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土 地	4,333,660	0	0	4,333,660	0	0	0	4,333,660
建 物	2,606,062	0	0	2,606,062	29,066	0	2,462,042	144,020
構 築 物	414,439,437	0	0	414,439,437	6,949,334	0	269,531,405	144,908,032
機械及び装置	165,670,817	0	0	165,670,817	1,605,834	0	132,891,299	32,779,518
量 水 器	400,000	390,000	400,000	390,000	45,000	360,000	0	390,000
車両運搬具	1,064,000	0	0	1,064,000	191,520	0	957,600	106,400
工具器具備品	426,000	0	0	426,000	0	0	395,800	30,200
合 計	588,939,976	390,000	400,000	588,929,976	8,820,754	360,000	406,238,146	182,691,830

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年 度	令和元年度 決 算	平成30年度 決 算	増 減 (△)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	△ 4,257,999	△ 3,871,417	△ 386,582	
減価償却費	8,820,754	10,270,771	△ 1,450,017	
引当金の増加額 (△減少)	528,261	639,511	△ 111,250	
長期前受金戻入額	△ 1,784,458	△ 1,784,458	0	
固定資産除却損			0	
固定資産売却損・益 (△)	39,800		39,800	
受取利息収入 (△)		△ 59,531	59,531	
支払利息			0	
未収金の増加 (△)・減少額	△ 379,106		△ 379,106	
未払金の増加・減少 (△)額	△ 191,977	△ 1,042,368	850,391	
その他の流動資産の増加 (△)・減少額			0	
その他の流動負債の増加・減少 (△)額			0	
小 計	2,775,275	4,152,508	△ 1,377,233	
利息受取額		59,531	△ 59,531	
利息支払額			0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775,275	4,212,039	△ 1,436,764	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 390,000		△ 390,000	
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入			0	
固定資産売却収入	200		200	
投資			0	
他会計からの繰入金による収入			0	
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額			0	
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)額			0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,800	0	△ 389,800	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等に係る企業債による収入			0	
建設改良等に係る企業債償還による支出			0	
他会計貸付金による支出		△ 400,000,000	400,000,000	
他会計貸付金の返済による収入		400,000,000	△ 400,000,000	
他会計からの出資による収入			0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
IV 資金増加額 (又は減少額)	2,385,475	4,212,039	△ 1,826,564	
V 資金期首残高	415,146,097	410,934,058	4,212,039	
VI 資金期末残高	417,531,572	415,146,097	2,385,475	

6. 経営分析

(金額 : 円)

項	目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 全国平均	
契約率	一日契約水量 (年度末契約水量) × 100	%	32.7	29.3	26.2	26.2	18,000 60,000	30.0	76.6
総収支比率	総収益 総費用 × 100	%	105.3	109.0	89.5	87.2	28,599,688 32,857,687	87.0	123.3
営業収支比率	営業収益 - 受託事業収益 営業費用 - 受託事業費 × 100	%	98.5	102.1	83.2	81.2	26,815,230 32,816,364	81.7	110.8
自己資本回転率	営業収益 - 受託事業収益 (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2	回	0.1	0.0	0.0	0.0	26,815,230 575,527,709	0.0	0.1
未回転率	営業収益 - 受託事業収益 (期首未回転率 + 期末未回転率) ÷ 2	回	10.8	9.0	8.5	10.9	26,815,230 2,449,787	10.9	8.7
総資本利益率	当年度経常利益 (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 × 100	%	0.3	0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 4,218,199 605,718,529	△ 0.7	1.5
流动比率	流动資産 流动負債 × 100	%	30,261	22,282	15,372	23,877	420,173,612 1,588,373	26,453	767.9
固定資産構成比率	固定資産 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 × 100	%	31.6	33.3	32.8	31.4	182,691,830 602,865,442	30.3	77.9
固定資産対長期資本比率	固定資産 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 × 100	%	31.7	33.4	32.9	31.5	182,691,830 601,277,069	30.4	80.2
固定比率	固定資産 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 × 100	%	33.2	34.9	34.5	33.0	182,691,830 572,506,480	31.9	109.0
自己資本構成比率	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 負債・資本合計 × 100	%	95.1	95.2	95.0	95.1	572,506,480 602,865,442	95.0	71.4
固定負債構成比率	固定負債 負債・資本合計 × 100	%	4.6	4.5	4.5	4.6	28,770,589 602,865,442	4.8	25.7
流动資産回転率	営業収益 - 受託事業収益 (期首流动資産 + 期末流动資産) ÷ 2	回	0.1	0.1	0.1	0.1	26,815,230 418,791,322	0.1	0.3

※ 一日契約水量・一日施設能力の単位は、m³/日

※ 自己資本 = 資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益の合計

※ 総資本 = 負債・資本の合計

注) 平成30年度全国平均は、総務省編「地方公営企業年鑑」の工業用水道事業（市）の平均値。

第 6 章

経 営 目 標

1 経営目標と年度別実績

経営目標

第6章 経営目標

1. 経営目標と年度別実績

業務指標名		業務指標の定義	業務評価	平成30年度	令和元年度	令和3年度 経営目標値
経営の健全性	経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	↑	87.2	87.1	74.3
	累積欠損金比率 (%)	累積欠損金／(営業収益-受託工事収益)×100	↓	0	0	0
	流動比率 (%)	流動資産／流動負債×100	↑	23,877	26,453	25,292
経営の効率性	料金回収率 (%)	供給単価／給水原価×100	↑	86.2	88.4	72.6
	給水原価 (円/m ³)	経常費用-(受託事業費+不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入／年間総有収水量	↓	4.99	4.43	5.92
施設の効率性	契約率 (%)	一日契約水量／一日配水能力×100	↑	26.2	30.0	24.5
	有収率 (%)	年間総有収水量／年間総配水量×100	↑	85.2	93.8	87.0
施設管理	有形固定資産減価償却率 (%)	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	↑	68.0	69.5	71.0
	管路経年化率 (%)	法定耐用年数を超えている管路延長／管路延長×100	↓	53.3	53.3	53.3
	管路更新率 (%)	更新された管路延長／管路延長×100	↑	0.0	0.0	0.0
	管路の耐震化率 (%)	耐震管延長／管路延長×100	↑	0.6	0.6	0.6

※ 業務評価記号の凡例

↑…高いほど良い ↓…低いほど良い